

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 加納宏昭

TEL (06) 6788 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	91,416	(0.1)	6,571	(△6.4)	7,659	(△3.8)
11年 9月中間期	91,319	(0.4)	7,022	(10.6)	7,961	(20.6)
12年 3月期	177,447	(0.5)	12,924	(4.3)	14,290	(4.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,400	(△68.8)	12	46
11年 9月中間期	4,492	(28.2)	39	62
12年 3月期	7,782	(14.6)	68	82

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 112,378,734株 11年 9月中間期 113,378,734株 12年 3月期 113,087,067株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	—	—
11年 9月中間期	—	—
12年 3月期	—	19 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	233,646	168,946	72.3	1,503 37
11年 9月中間期	215,513	158,023	73.3	1,393 76
12年 3月期	213,308	162,409	76.1	1,445 20

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 112,378,734株 11年 9月中間期 113,378,734株 12年 3月期 112,378,734株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	179,000	14,300	2,000	19 00	19 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

17 円 80 銭

営業利益 12,500百万円

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (H12 . 9 . 30現在)	前中間会計期間末 (H11 . 9 . 30現在)	前事業年度末 (H12 . 3 . 31現在)
流 動 資 産	《 114,361 》	《 135,753 》	《 130,675 》
現 金 ・ 預 金	49,949	49,563	52,258
受 取 手 形	1,219	1,294	1,062
売 掛 金	39,545	37,547	30,010
有 価 証 券	11,310	36,084	35,575
製 商 品	5,315	5,366	6,253
原 材 料	2,191	2,412	2,264
仕 掛 品	653	640	654
貯 蔵 品	458	368	482
繰 延 税 金 資 産	1,789	-	1,264
その他の流動資産	1,929	2,643	978
貸 倒 引 当 金	1	166	128
固 定 資 産	《 119,284 》	《 79,760 》	《 82,632 》
有 形 固 定 資 産	(51,763)	(51,147)	(51,658)
建 物	20,849	21,048	20,954
構 築 物	1,258	1,307	1,276
機 械 装 置	10,920	9,846	10,496
車 両 運 搬 具	447	473	432
工 具 器 具 備 品	1,296	1,274	1,373
土 地	16,331	16,331	16,331
建 設 仮 勘 定	660	864	794
無 形 固 定 資 産	(263)	(207)	(267)
電 話 加 入 権	45	45	45
ソ フ ト ウ ェ ア	185	126	187
その他の無形固定資産	32	35	34
投 資 其 他 の 資 産	(67,257)	(28,405)	(30,707)
投 資 有 価 証 券	64,325	25,852	26,343
出 資 金	119	125	119
長 期 貸 付 金	1,675	1,143	1,687
差 入 保 証 金	1,612	1,503	1,460
長 期 前 払 費 用	27	14	19
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,355
その他の投資等	218	457	411
貸 倒 引 当 金	721	691	691
資 産 合 計	233,646	215,513	213,308

負債の部			
科目	当中間会計期間末 (H12.9.30現在)	前中間会計期間末 (H11.9.30現在)	前事業年度末 (H12.3.31現在)
流動負債	《 40,931 》	《 40,953 》	《 34,308 》
支払手形	5,214	7,006	6,279
買掛金	14,970	11,983	11,390
未払金	14,157	15,811	11,884
未払法人税等	3,535	3,050	2,235
未払費用	2,392	2,504	2,062
預り金	88	89	90
その他の流動負債	573	507	365
固定負債	《 23,767 》	《 16,537 》	《 16,590 》
転換社債	14,894	14,894	14,894
退職給付引当金	5,909	-	-
預り保証金	259	259	259
役員退職慰労引当金	865	1,383	1,436
繰延税金負債	1,839	-	-
負債合計	64,699	57,490	50,898
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 23,815 》
利益準備金	《 2,487 》	《 2,487 》	《 2,487 》
その他剰余金	《 125,337 》	《 121,772 》	《 126,159 》
任意積立金			
別途積立金	120,400	116,400	116,400
中間(当期)未処分利益	4,937	5,372	9,759
その他有価証券評価差額金	《 7,358 》	《 - 》	《 - 》
資本合計	168,946	158,023	162,409
負債・資本合計	233,646	215,513	213,308

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前中間会計期間 (H11.4.1～H11.9.30)	前事業年度 (H11.4.1～H12.3.31)
経常 損益 の 部	営業収益	91,416	91,319	177,447
	営業費用			
	売上原価	43,802	43,690	85,460
	販売費・一般管理費	41,043	40,605	79,061
	営業利益	6,571	7,022	12,924
	営業外収益			
	受取利息・配当金 その他	1,167 355	820 716	1,769 1,004
	営業外費用			
	支払利息 賃借物件費用 その他	138 216 78	139 255 203	277 512 618
	経常利益	7,659	7,961	14,290
特別 損益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	147	24	61
	投資有価証券売却益	722	-	-
	特別損失			
	固定資産除却損	57	101	373
	投資有価証券評価損	29	-	-
	ゴルフ会員権等評価損	143	-	-
	退職給付会計基準変更時差異	5,894	-	-
	厚生年金基金特例掛金	-	192	387
税引前中間(当期)純利益	2,405	7,692	13,591	
法人税・住民税及び事業税	3,675	3,200	5,713	
法人税等調整額	2,669	-	95	
中間(当期)純利益	1,400	4,492	7,782	
前期繰越利益	3,537	880	880	
自己株式買入消却額	-	-	1,618	
過年度税効果調整額	-	-	2,715	
中間(当期)未処分利益	4,937	5,372	9,759	

3 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 償却原価法
子会社および関連会社株式 総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。

無形固定資産.....定額法
但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11,788百万円）については、当期に一括償却し、その半額を当中間期にて計上しております。

役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

【追加情報】

退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成10年6月16日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が457百万円増加し、経常利益は432百万円、税引前中間純利益は6,326百万円減少しております。

金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年1月22日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が209百万円減少し、税引前中間純利益は249百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は25,320百万円減少し、投資有価証券は25,320百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年10月22日＞）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	78,651 百万円	75,621 百万円	76,827 百万円
(2) 保証債務	241 百万円	300 百万円	270 百万円
(3) 自己株式	株数 749 株	285 株	4,360 株
	金額 1 百万円	0 百万円	7 百万円
(4) 自己株式買入消却	株数 - 千株	- 千株	1,000 千株
	金額 - 百万円	- 百万円	1,618 百万円
(5) リース取引関係			

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当中間会計期間末残高相当額

取得価格相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械装置	4,930 百万円	4,637 百万円	4,850 百万円
工具器具備品	1,616 百万円	1,368 百万円	1,613 百万円
合計	6,547 百万円	6,006 百万円	6,463 百万円
減価償却累計額相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械装置	1,184 百万円	388 百万円	775 百万円
工具器具備品	609 百万円	778 百万円	512 百万円
合計	1,794 百万円	1,166 百万円	1,287 百万円
中間会計期間末残高相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械装置	3,746 百万円	4,248 百万円	4,075 百万円
工具器具備品	1,006 百万円	590 百万円	1,101 百万円
合計	4,752 百万円	4,839 百万円	5,176 百万円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	1,191 百万円	1,089 百万円	1,185 百万円
1年超	3,561 百万円	3,749 百万円	3,991 百万円
合計	4,752 百万円	4,839 百万円	5,176 百万円

支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	608 百万円	303 百万円	897 百万円
減価償却費相当額	608 百万円	303 百万円	897 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(6) 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形79百万円、支払手形622百万円は期末残高には含まれておりません。

(7) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損143百万円の内、121百万円は貸倒引当金繰入額であります。

4. 製品類別売上高の状況

(単位:百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前中間会計期間 (H11.4.1 ~ H11.9.30)		前事業年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	38,345	41.9%	37,288	40.8%	69,291	39.0%
加工食品類	20,594	22.5%	21,611	23.7%	45,268	25.5%
調理済食品類	12,956	14.2%	13,299	14.6%	27,112	15.3%
飲料・スナック類他	19,519	21.4%	19,120	20.9%	35,774	20.2%
合 計	91,416	100.0%	91,319	100.0%	177,447	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品におきましては、昨年に引き続きカレーの魅力をアピールするため“夏に効くカレー”をテーマにイベントや販売促進活動を積極的に展開いたしました。このようななか、主力の「バーモントカレー」が好調でありましたことに加え、「こくまるカレー」や「ジャワカレー」が堅調に推移いたしましたことから増収となりました。

スパイス製品では、「ねりスパイス」が底堅い売上を示しましたほか、「コショウ」、「唐辛子」や「冷しゃぶドレッシング」が着実に売上を伸ばいたしました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品およびラーメン製品

シチュー製品は、「北海道シチュー」が健闘いたしましたものの、記録的な猛暑に加え、競合他社の新製品攻勢から、厳しい状況を余儀なくされました。一方ハヤシ製品は、前期末に発売しました「熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ」が貢献し、概ね前年の水準を維持しました。

また麦茶は夏場の猛暑など恵まれた販売環境にありましたが、大容量・低価格商品の影響を受け、減収となりました。

袋麺製品は、バラエティ商品を追加発売しました「好きやねん」や「うまいっしょ」が増収となりましたが、価格競争が一層厳しさを増すなかで、全般的には苦戦を強いられました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレーは、「咖喱屋カレー」が引き続きご好評を得て順調に推移し、シェア拡大を図ることができました。しかし一方では、低価格志向が強まるなか、市場全体が縮小した影響から、減収となりました。

ここ数年マーケットの拡大を続けておりますパスタソースでは、前期末に発売いたしましたお求めやすい価格の「つぶつぶ野菜のパスタソース」によりメニューの充実が図れましたことから、競合が激化するなか、増収を確保することができました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品およびデザート製品、その他

飲料製品では、夏場の猛暑の影響もあり「六甲のおいしい水」が堅調な動きを示しました。また、女性を中心に高いご支持をいただきました「ピュアインドリンク」が大きく売上を伸ばいたしました。

スナック製品は、主力の「とんがりコーン」が堅実な売上を示しましたことに加え、全国展開いたしました「アイチップス」が売上に寄与したことで、増収となりました。

また、栄養調整食品ピュアインシリーズでは、新発売いたしました「黒ごまのソフトクッキー」が好調でありましたほか、オーブントースター対応の新製品「パンでグラタン」「ライスでグラタン」が手軽にお楽しみいただけるグラタンメニューとして大変ご好評をいただいております。